



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

7/14(月)～7/20(日)
7/7(月)～7/10(木)
7/14(月)～7/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



参院選での与党の獲得議席数

	米国	日本	欧州
月 7/14		5月機械受注 5月第3次産業活動指数 日銀「生活意識に関するアンケート調査」	EU外相理事会
火 7/15	6月消費者物価指数 ボストン連銀総裁講演		欧：5月鉱工業生産 独：7月ZEW景気予測指数 英：ベイリーBOE総裁講演
水 7/16	6月生産者物価指数 6月鉱工業生産 ページブック ダラス連銀総裁講演 グリーンバント連銀総裁講演	6月訪日外客数	欧：5月貿易統計 英：6月消費者物価指数 英：5月住宅価格指数
木 7/17	6月小売売上高 7月NAHB住宅市場指数 NY連銀総裁講演	6月貿易統計 6月新築マンション市場動向	英：6月雇用者数 英：5月週平均賃金、失業率
金 7/18	6月住宅着工件数 7月ミシガン大消費者信頼感指数	6月消費者物価指数	欧：5月経常収支 独：6月生産者物価指数
土 7/19			
日 7/20		参議院議員選挙投開票	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	7/14	加：5月卸売売上高 中：6月貿易統計 印：6月消費者物価指数 印：6月卸売物価指数	伯：5月経済活動指数
火	7/15	豪：7月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：5月製造業売上高 加：6月消費者物価指数 中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：6月小売売上高 中：1-6月固定資産投資 中：6月不動産投資 中：6月調査ベース失業率 中：6月70都市住宅価格 印：6月貿易統計	
水	7/16	加：6月住宅販売件数 加：6月住宅価格指数 韓：6月失業率 尼：金融政策決定会合	土：6月財政収支 南ア：5月小売売上高 露：6月生産者物価指数
木	7/17	豪：6月雇用統計 星：6月非石油地場輸出	土：6月住宅価格指数
金	7/18	泰：*6月貿易統計（通関 ベース） 比：6月国際収支 馬：4-6月期GDP 馬：6月貿易統計	
土	7/19		
日	7/20		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

通商交渉期限を波乱なく通過

経済・金利

- 金利は週を通じて小動きだった。諸外国に対する相互関税の通知や銅への50%関税など通商政策関連のニュースは多かったものの、債券市場の目立った材料とはならなかった。
- **新規失業保険申請件数**は予想対比好結果だった一方、失業保険継続受給者数は予想通りだった。祝日の影響で振れやすい面はあるものの、両指標ともに例年の動きにおおむね即した結果となった。失業保険のうち、継続受給者数は5月にかけて増加ペースが加速したことから、採用抑制が進んでいたとみられる。足元で増加ペースが再び加速する様子は見られず、労働市場の脆弱性が一段と強まっている可能性は低い。
- 6月FOMC議事録は利下げを巡る見解の相違を改めて示した。「ほとんどの参加者」は年内の追加利下げが適切である可能性が高いと指摘した一方、「何人か」はインフレ上振れリスクや堅調な経済情勢を理由に年内利下げ見送りが最も適切と指摘した。

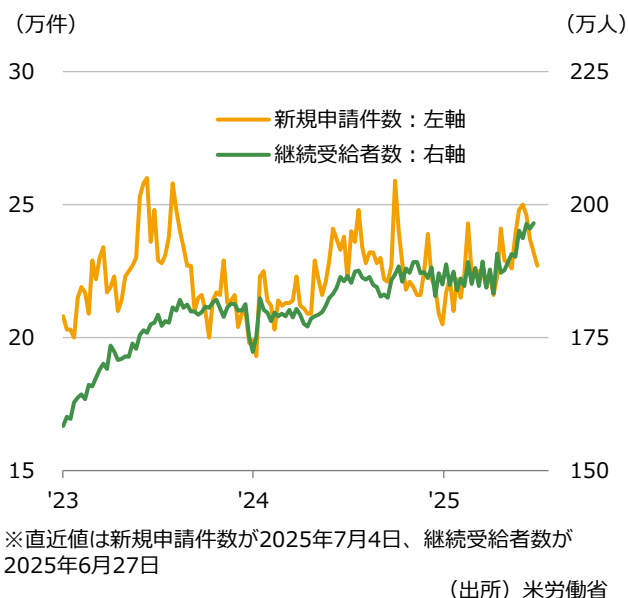
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.0%。相互関税上乗せ分の適用一時停止の期限だった**9日を波乱なく通過**した。
- 7日は▲0.8%。トランプ大統領が日本など14カ国への相互関税の新たな税率を通告したことが嫌気された。ただし税率は4月時とほぼ同水準であり、適用が8月1日まで延長されたことから、過度なリスクオフムードとならず。9日は更にブラジルなど8カ国への通告があったが+0.6%と反発。**エヌビディアが一時史上初めて時価総額4兆ドルを突破**。7日は経済指標等を好感し+0.3%。**S&P500は最高値を更新**。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から10日まで▲0.7%。全体としては金利高止まりがネックである反面、今週は不人気銘柄の上昇も見られた。デルタ航空の通期業績見通し復活を受けて、ホテルREITが連れ高。

米国：失業保険



米国：10年国債利回り





物価指標と半導体企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に15日（火）6月CPI、16日（水）6月PPI、17日（木）6月小売売上高などが予定されている。FRB関連では16日にベージュブックなど。
- 5月分に続き、関税引き上げが物価指標にどの程度影響を与えるかに注目が集まる。多くの企業は関税によるコスト上昇分を「3カ月以内」に価格へ反映させるとしており、いよいよ顕在化する可能性がある。一方、対中関税が5月に大幅に引き下げられたことを受けて、企業は在庫積み増しに再び動いている。また、諸外国の輸出企業では関税によるコスト上昇分を利益を圧縮する形で吸収するケースが目立つ。仮に物価への影響が顕在化したとしても、利下げ期待を大きく低下させるほどにインフレが加速するリスクは小さいだろう。ただし、CPIで最終製品価格の安定が確認されても、その後に発表されるPPIで企業の投入コストの上昇が見られれば、インフレリスクと判断される可能性がある点には留意。

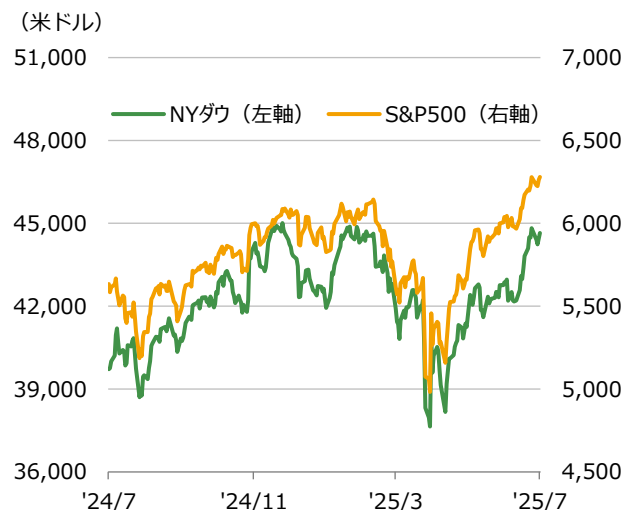
株式

- 相互関税についての山場をいったん通過したことで、市場の関心は関税政策のみならず、発表が本格化する25年4-6月期決算にも向かおう。15日（火）以降に大手金融株、**16日（水）蘭ASML、17日（木）台湾TSMC**の決算発表が予定されている。
- TSMCは既に10日、アナリスト予想を超える4-6月期売上高を公表している。同社及びASMLの決算発表において、AI向け半導体の需要見通しに関して好材料が示されれば、AI関連株は更に騰勢を強めることになろう。その場合、S&P500は継続的に最高値を更新すると思われる。

REIT

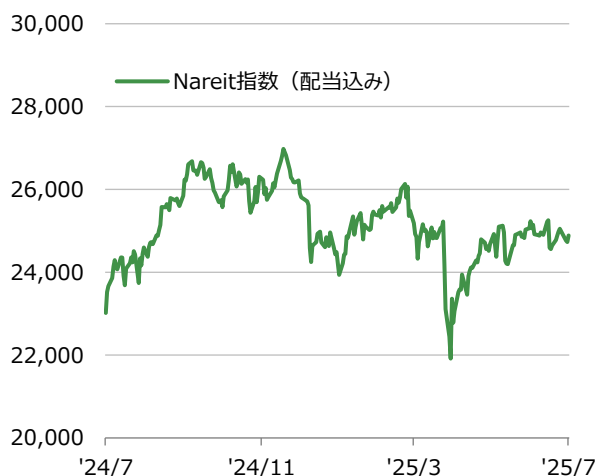
- 産業施設、オフィス、簡易住宅などの決算発表に注目。今週発表された産業施設銘柄の業績進捗報告では、稼働率やテナントの意思決定スピードの改善が確認されており、市場の見方はやや楽観に傾いているようだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国関税発表も円安進行で底堅く推移

経済・金利

- 金利は超長期を中心に全般的に上昇。今月20日に予定されている参議院議員選挙では、自民・公明の与党が過半数維持に苦戦しているとの報道が相次いでおり、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力拡大が予想されている。将来的な財政支出の増加懸念が金利上昇圧力となった。
- 米国は日本を含む複数の貿易相手国に対し新たな関税率を通知した。日米交渉が難航する中、日本は当初示されていた24%から若干引き上げられ、25%の相互関税が8月1日より適用される見通しである。

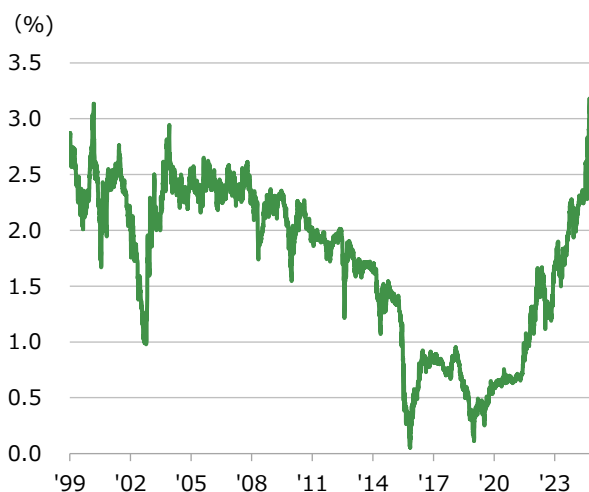
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から10日まで+0.2%。7日に終値ベースで1,800ptに達したが、その後は金利上昇により反落した。
- 6月の東京ビジネス地区のオフィス空室率は低下、賃料上昇が続いた。新規物件供給は順調に吸収されている。

株式

- 10日までの前週末比は、日経平均株価▲0.4%、TOPIX▲0.6%、グロース250が+5.7%。7日に米国が日本に対して8月1日から25%の輸入関税を課すと発表した。事前の警戒感が強かったことや、関税引き上げまで時間があること、米国のインフレ加速が意識され円安が進行したことなどから翌8日は上昇した。その後も、米国は銅へ50%、医薬品へ200%の追加関税や、ブラジルへ50%の相互関税の賦課を発表したが、株価はさほど悪材料視せず。3-5月期企業決算発表もネガティブなものが多かったが、市場全体は底堅く推移した。海外投資家は現物で14週連続、現物・先物合計で12週連続の買い越し。一方、金融機関は先物中心に大幅に売り越した。
- 業種別では、精密、非鉄、窯業などが上昇し、電力、その他製品、保険などが下落した。個別では、ベイカレント、共立メンテナンス、タダノなどが上昇した一方、日産自動車、SHIFT、西武Hなどが下落した。

日本：30年国債利回り



※直近値は当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

来週の
注目点

参院選、米国経済指標、為替動向

経済・金利

- 20日（日）に予定されている参議院議員選挙を巡る情勢に注目。石破首相は自民・公明の与党で非改選と合わせて過半数を維持する目標を掲げている。しかし、従来の自民党支持層の一部が参政党等に見られ、ある情勢調査では与野党が競り合う改選1人区（全32区）のうち、自民党が優位に立つのは9選挙区にとどまるとの報道もある。参院選は直接的に政権交代をもたらすものではないものの、政治的不透明感を背景に、来週にかけては超長期金利に上昇圧力がかかりやすいと見られる。

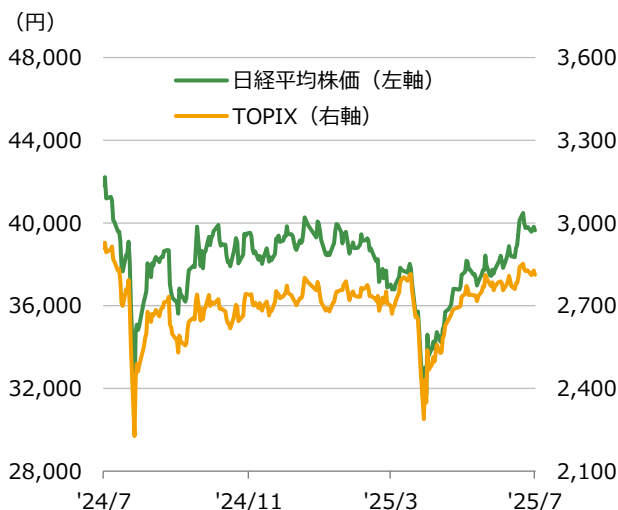
REIT

- 引き続き、1,800ptを上値目処にレンジ圏での推移を想定する。6月のREITの投資主体別売買動向では、国内金融機関が1,800pt水準で売り手に回っている様子が見られ、短期的に上値は重い印象。
- 各社決算発表では、特にオフィスやホテルを中心とした内部成長戦略に注目している。

株式

- 20日（日）に参議院議員選挙の投開票。苦戦が予想されている与党の過半数維持なるか。過半数割れの場合、政権の枠組みの動向に注目。通常、政権の不安定化は悪材料視される場合が多いが、今回は野党の方が減税に前向きであり、過半数割れの場合でも、さほど懸念が高まらない可能性も。
- **米国の経済統計**、特に**6月米CPI・PPI**など物価統計に注目。6月は米相互関税上乘せ部分の停止期間中の駆け込み輸入があったと見られ、コンテナ船運賃が上昇したほか、中東情勢の不安定化で原油価格も上昇した。一方、最近の米国の物価統計は下振れ傾向が目立ち、関税の価格転嫁もほとんど見られないほか、住宅価格も下落傾向にある。夏場にかけて米金利低下・米ドル安進行の季節性があるほか、米ドルの不人気もあり、市場予想を下回った場合には円高米ドル安の進行に注意。また、**6月米小売売上高**や住宅関連の指標にも注目。米国以外では**日中の6月貿易統計**などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国との貿易交渉 英国の雇用関連指標

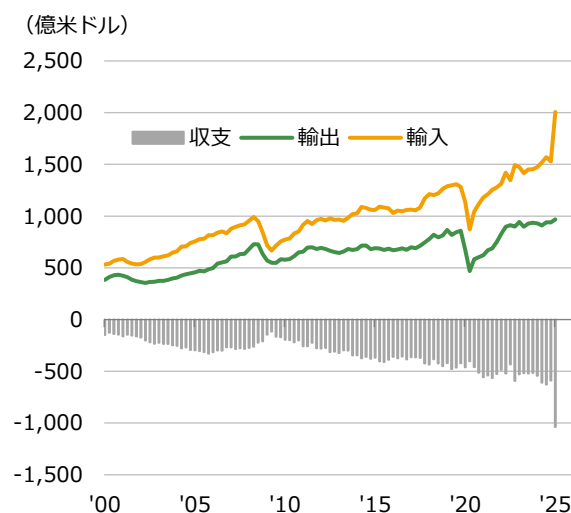
今週の振り返り

- トランプ米大統領は8日に、対EUの**相互関税率**を恐らく2日以内に通知することになると述べた。日本時間7月11日15時時点では未発表だが、程なく何らかの通知がある。4月2日に発表された対EUの相互関税率は20%であった。ラガルドECB総裁の過去の発言を参考にすれば、EUが20%の報復関税で応酬した場合、ユーロ圏の当面の経済成長率を0.4%pt押し下げると試算される。もっとも、ドイツによる国防費、インフラ投資の増額や、EU全体での国防費の増額は景気押し上げ要因であり、関税による景気悪化を一部相殺する。分野別関税や諸々の条件にも依るが、税率20%のままでもユーロ圏経済への影響は限定的か。
- EUと米国との貿易交渉が合意に至るとの見通しからか、ECBの追加利下げに関する市場の織り込みが後退し、ドイツの10年国債利回りは2.7%超へ上昇した。終値では4月2日以来の高水準。

来週の注目点

- 経済指標では**英国の6月雇用者数、5月週平均賃金、失業率**に注目。雇用者数は7カ月連続で減少中で、5月は前月差▲10.9万と、コロナ禍初期の2020年4、5月に次ぐ大幅減。これを受けて、週平均賃金の伸び率の一段の鈍化と失業率の上昇が見込まれる。BOEも雇用情勢の悪化を懸念しており、8月の金融政策委員会での利下げの根拠の一つとなろう。6月消費者物価指数にも注目。総合、コアとも5月と同程度の前年同月比+3%台半ばと見込まれる。当面は公共料金の引き上げ等の特殊要因の寄与が大きく、伸び率が鈍化し始めるのは10-12月期とBOEも想定している。それだけに、既に現時点で伸び率が目立って鈍化するようであれば、かなりのサプライズになる。
- ひとまず沈静化したか、英国では財政悪化への懸念が燦り続ける。ベイリーBOE総裁の15日の講演で財政への言及があるか。

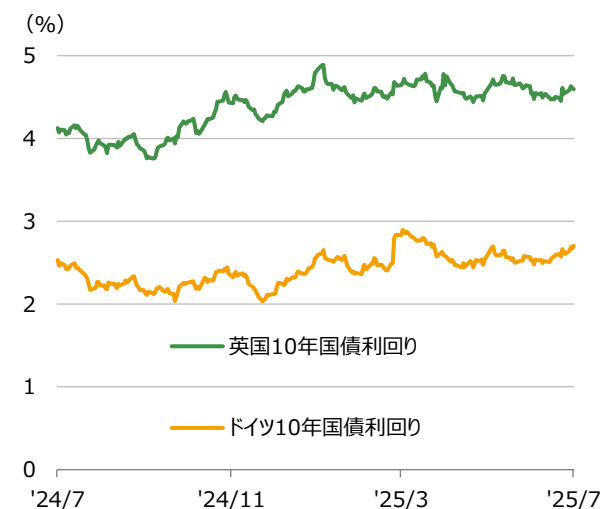
米国：対EU貿易収支（財）



※直近値は2025年1-3月期

(出所) 米国商務省

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国金利の方向性

今週の振り返り

- 先週末、**トランプ米大統領**が関税率に関する書簡送付を始めるとし、関税率はおそらく10～70%になると発言。リスクオフの円高に作用し、米ドル円は144円台で取引を終了。今週初には、OPECプラスが8月の増産拡大で合意したことによる原油安も円高に作用。ただ、米大統領が関税に関する書簡、または合意文書を米東部時間7日正午から送付開始すると述べた後には、米ドル高や円安が進行した。**日本と韓国からの輸入品に対し8月1日から25%の関税を課す**と表明すると、米ドル円は8日に146円台に上昇。米消費者の1年先インフレ期待の低下を受けて米ドル安に振れる場面もあったが、9日には147.18円まで上昇した。
- 米金利低下につれて米ドル安に傾き、クロス円全般も円高に転じるなかで、米ドル円は10日に145.73円まで反落。米新規失業保険申請件数の減少などを受けた米ドル高により米ドル円は146円台に持ち直した。11日、**米国がカナダに35%の関税と報じられると**、クロス円が一時円高に振れた。

来週の注目点

- トランプ米大統領が7日と9日に書簡で通知した8月1日からの関税率について、4月発表時から引き上げたのは日本、マレーシア、フィリピン、ブラジルなど5カ国、同水準としたのは韓国、タイ、インドネシアなど5カ国、引き下げたのは12カ国である。こうしたなか、今週前半にはリスクオンや海外金利上昇による円安が進んだ。ただし、関税による日本経済の悪化懸念や日銀の利上げ期待後退を反映した国内金利低下の円安は進んでいない。また、海外株は堅調に推移しているがリスクオンの円安圧力は限定的とも言え、今週後半には米国金利が低下に転じて円高に作用する動きも見られた。**米関税政策を背景に米国金利が上昇するのか、それとも低下するのかが、為替相場を左右する要因として注目される。**

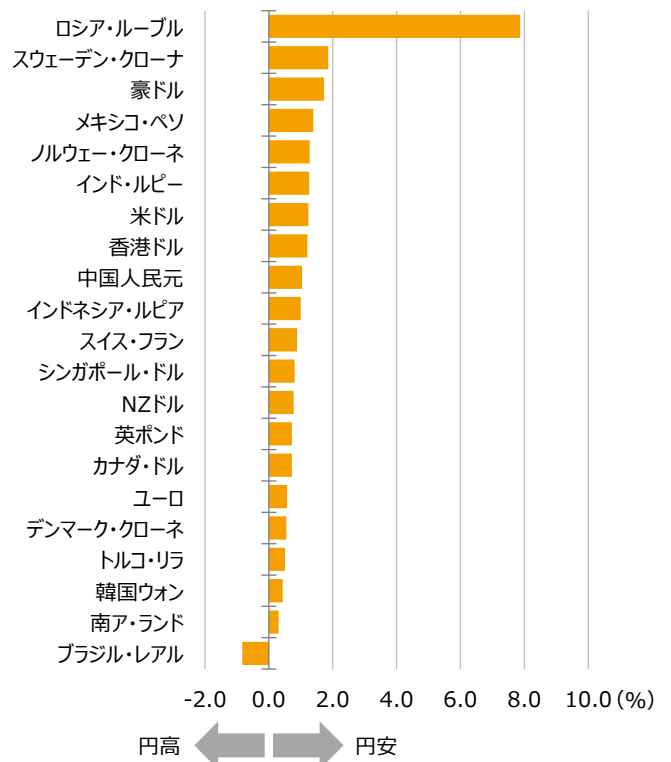
為替レート推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

米国との通商交渉と
消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に乏しい中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.4%減価した一方、米国から日本への相互関税引き上げ通知を受けた円安進行により、対円では同0.7%増価。国債利回りは小幅に上昇した。
- 先週4日に発表された**6月サービス業PMI**は44.3と5月の45.6から低下。製造業と同様に関税に対する過度な懸念からの揺り戻しは終わった模様。すでに実際の経済活動にも負の影響が出ており、11日発表の6月雇用統計も弱めの結果が予想されている。

来週の注目点

- 日本時間11日午前、トランプ米大統領は8月1日から**カナダに35%の関税を課す**と通知し、為替市場はカナダ・ドル安で反応。カナダがフェンタニルの米国への流入抑止に協力し、カナダの不公平な関税・非関税障壁を是正すれば、関税率を下げるとも述べており、来週は交渉の行方に注目したい。
- 15日（火）発表の**6月消費者物価指数**に注目。関税による物価上昇が限定的であれば、利下げ再開の機運が高まる可能性もあろう。



豪州

雇用統計に注目

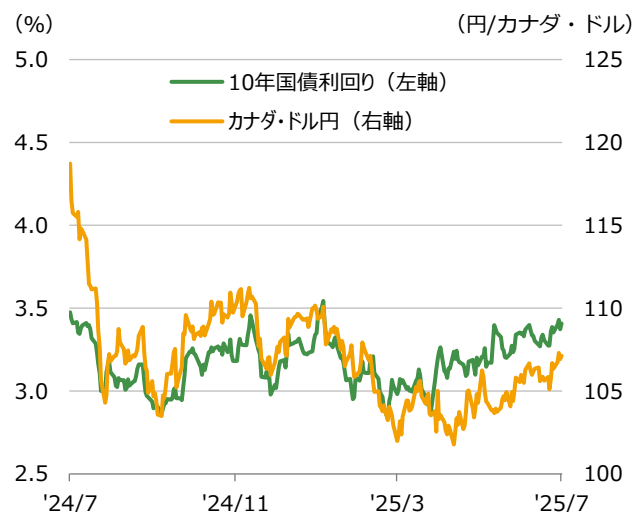
今週の振り返り

- RBAによる予想外の政策金利据え置きなどを受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇した。豪ドルは米ドルに対して前週末比0.5%増価し、円に対しては同1.7%増価。
- 8日の**RBA理事会**では、市場の利下げ予想に反して政策金利の据え置きが決定された。声明文では、「インフレ率が持続的に（目標レンジの中心である）2.5%へ向かっていることを確認するために、もう少し情報を待つことができる」とした。今回から公開が始まった票決は6対3で、市場や少数派委員の見方と、多数派委員とでは利下げの方向性は合っているがタイミングが少し異なるとブロック総裁は説明した。RBAは今年2月と5月に利下げを決定したが、今後も消費者物価指数が四半期ごとに発表される直後に利下げが決定される可能性が高く、今年はあと8月と11月が有力だろう。

来週の注目点

- 17日（木）に**6月雇用統計**が発表される。労働市場の堅調さが示されれば、RBAの四半期ごとの緩やかな利下げを正当化しよう。

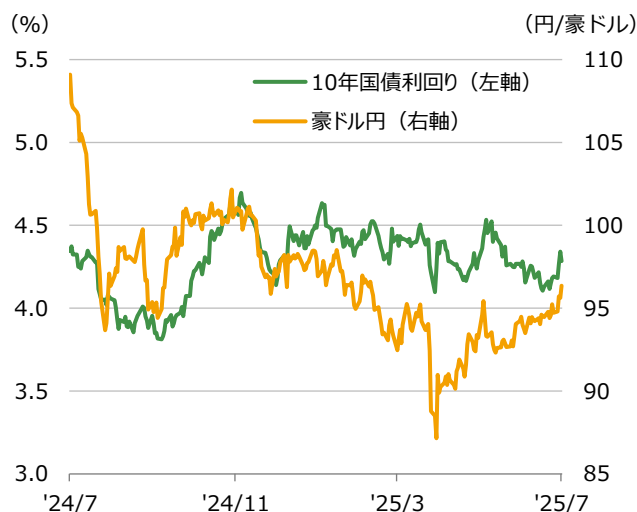
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

米国との通商交渉に注目

今週の振り返り

- 米国の関税引き上げ通知を受けて、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.0%減価し、対円で0.8%減価。金利は上昇した。
- 米国は9日、**ブラジルへの相互関税を8月1日から50%**にすると通知。4月2日の発表時は最低基準の10%だけであったためサブプライズ。書簡ではボルソナロ前大統領に対する「魔女狩り」（同氏がクーデター未遂の罪で起訴されていることなど）を即時に止めるよう求めており、今回の関税引き上げは多分に政治的な意図が大きいとみられる。世論調査によると、来年の大統領選挙にボルソナロ前大統領が出馬できれば、ルラ現大統領に勝つ可能性が高い。ルラ政権は、ボルソナロ前大統領の件を棚上げして交渉に臨むとみられ、難航が予想される。ただし、10日はレアル高・金利低下となるなど、パニック的な売りは一服した模様。

来週の注目点

- 米国との通商交渉に注目。貿易依存度の低さや支持率回復の思惑などから、ルラ政権が強硬姿勢を貫く可能性には注意したい。



インド

印米貿易交渉や
6月CPIなどに注目

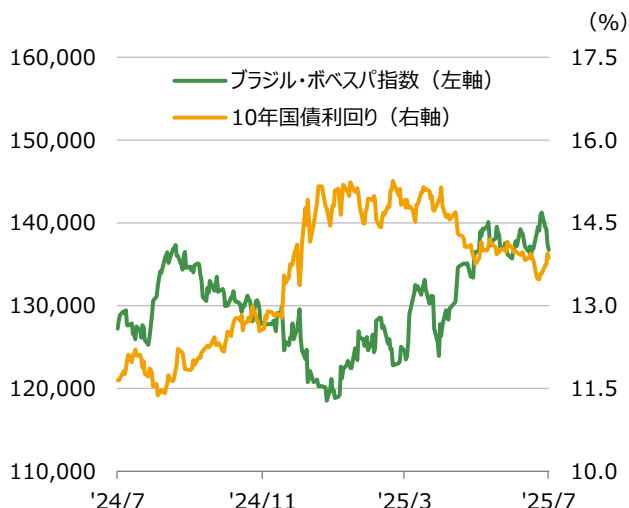
今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比▲0.4%。週の前半は、印米貿易合意が近く発表されるとの見方から様子見姿勢が優勢となり横ばい圏で推移。その後は、8日を過ぎても貿易合意が発表されず、貿易交渉への警戒感が重しとなったことなどから弱含んで推移した。
- 印米両政府が**貿易合意**の成立が近いとの見方を示していたが、10日時点で合意は発表されていない。4日には、インドが米自動車関税に対抗して米国からの輸入品に報復関税を課す方針をWTOに通知した。もっとも、現時点で同報復関税は発動しておらず、あくまで交渉上の駆け引きと見られる。一方で、米国はこれまでに医薬品に対する200%の関税のほか、BRICS加盟国に対する10%の追加関税を示唆した。報道によれば、インドの代表団は近日中に訪米予定で、**貿易交渉は継続中**と見られる。

来週の注目点

- **印米貿易交渉や、6月消費者物価指数**に注目。また、来週以降は決算発表が本格化する。リライアンス・インダストリーズや、アクシス銀行などの決算は注目度が高い。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

4-6月期GDPと 6月の月次経済指標に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.7%、ハンセン指数は同+0.5%。生産者物価指数の下振れが相場の重しとなったが、社会保険補助の拡大や若年失業者への支援を含む雇用支援策の拡充が発表されたことなどを好感。
- **6月の消費者物価指数**は前年同月比+0.1%と、5月（同▲0.1%）から上昇に転じた。一方で、**生産者物価指数**は同▲3.6%と、5月（同▲3.3%）から一段と下落し、2年ぶりの下落率となった。ディスインフレが長引く中、当局は過剰生産能力や過度な価格競争の抑制を強化する方針を示唆している。もっとも、ディスインフレの背景には、内需の不足や外需の悪化などの需要サイドの要因もあると見られ、供給サイドに限った政策では力不足となる公算が大きい。

来週の注目点

- **4-6月期GDP**の発表に注目。4-6月期GDPが大きく悪化しない限り、7月末の政治局会議で大規模な景気支援策が発表される公算は小さい。また、閣僚級の貿易協議が実施される予定の8月上旬まで、米中貿易交渉が大きく進展する可能性は低いと見る。



ASEAN

各国の対米貿易交渉や マレーシアGDPに注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場はまちまちで推移。米国の各種関税政策への反応はおおむね限定的。
- トランプ米大統領はASEAN各国を含む22カ国に対して**新たな相互関税率**（10日時点）を発表したほか、BRICS加盟国に対して10%の関税を追加で賦課する旨を示唆。もっとも、このうち多くの国に対する相互関税率は小幅な変更にとどまったほか、関税発動の期限は8月1日まで延長されている。
- **マレーシア中銀**は外需の不確実性が高まっていることなどから、予防措置として5年ぶりの利下げを実施。今後の金融政策の方針については明確な姿勢を示さなかった。
- **ベトナム**の4-6月期実質GDP成長率は前年同期比+7.96%と高い伸びを示した。相互関税が一時停止中の米国への駆け込み輸出や堅調な個人消費が高成長に寄与した模様。貿易合意成立による先行き不透明感の低下も相まって株価は強含みで推移している。

来週の注目点

- **各国の対米貿易交渉**や、マレーシアの4-6月期GDP、インドネシア金融政策に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/10	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.50
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	2.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.25	4.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	-0.50	-3.00	0.25
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.60
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/10	1カ月	1年	3年
米国		4.35%	-0.12	0.07	1.27
日本		1.50%	0.02	0.42	1.26
ドイツ		2.71%	0.18	0.17	1.36
カナダ		3.41%	0.06	-0.07	0.11
豪州		4.28%	0.03	-0.06	0.81
ブラジル		13.87%	-0.12	2.22	0.62
メキシコ		9.40%	0.18	-0.54	0.39
インド		6.32%	-0.05	-0.66	-1.10
中国		1.66%	-0.03	-0.61	-1.18

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/10	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,280	4.0%	11.5%	61.1%
	NYダウ	44,651	4.2%	12.4%	42.5%
日本	TOPIX	2,812	0.9%	-3.3%	49.0%
	日経平均株価	39,646	3.8%	-5.2%	49.5%
欧州	STOXX600	553	0.0%	7.1%	32.6%
インド	NIFTY50指数	25,355	1.0%	4.2%	56.3%
中国	MSCI中国	75.62	-0.6%	31.1%	1.7%
ベトナム	VN指数	1,446	9.8%	12.4%	23.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/10	1カ月	1年	3年
米ドル		146.26	1.0%	-9.5%	7.5%
ユーロ		171.14	3.4%	-2.3%	23.4%
カナダ・ドル		107.12	1.1%	-9.8%	1.9%
豪ドル		96.36	2.0%	-11.7%	3.3%
ブラジル・リアル		26.43	1.6%	-11.4%	2.2%
メキシコ・ペソ		7.86	3.4%	-13.3%	18.2%
インド・ルピー		1.71	1.3%	-11.5%	-0.2%
中国人民元		20.37	1.0%	-8.4%	0.2%
ベトナム・ドン		0.56	0.6%	-11.9%	-3.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/10	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,887	-1.4%	8.1%	16.4%
日本	東証REIT指数	1,789	2.3%	4.4%	-8.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/10	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.57	2.4%	-18.9%	-36.5%
COMEX金先物価格		3,326	-0.5%	39.8%	90.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



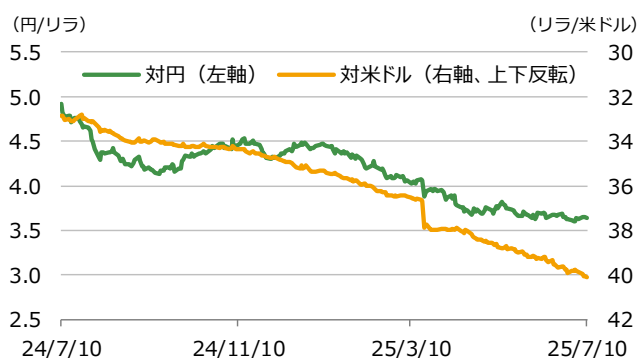
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



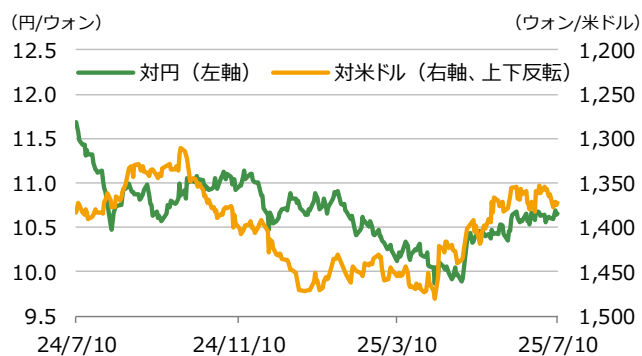
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



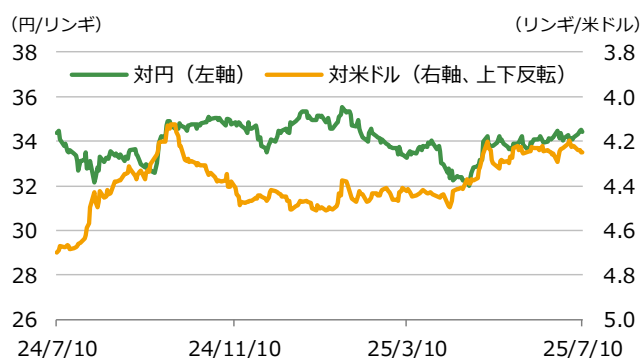
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



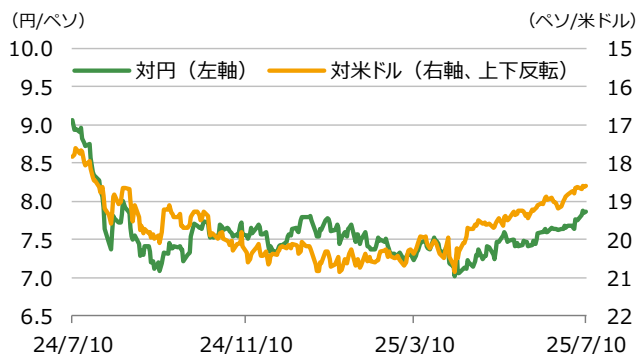
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



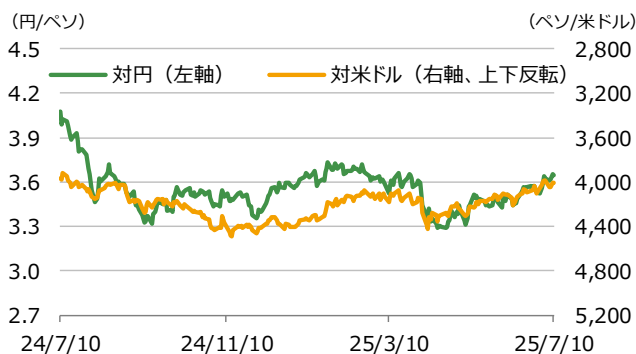
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

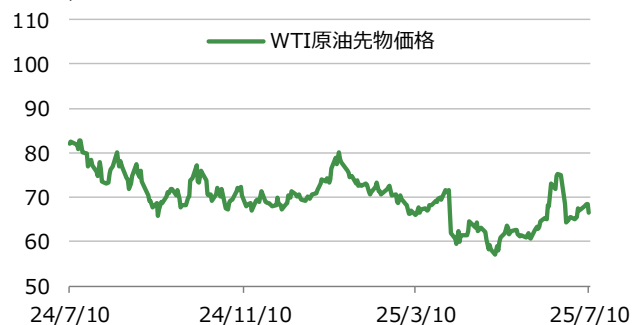


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

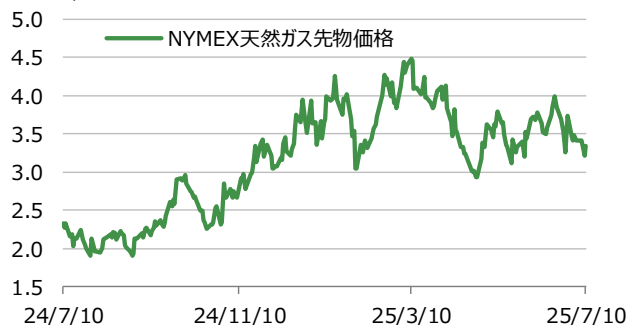
原油

(米ドル/バレル)



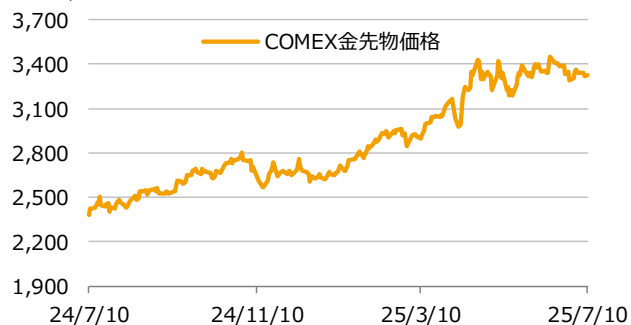
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



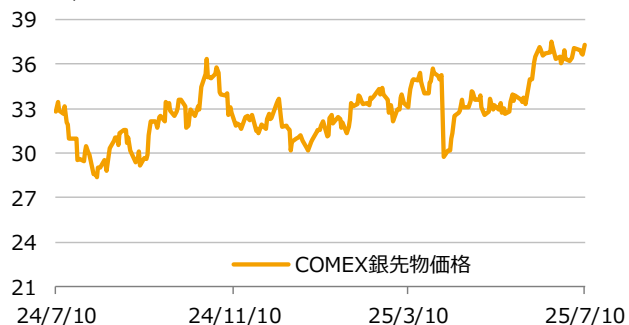
金

(米ドル/トロイオンス)



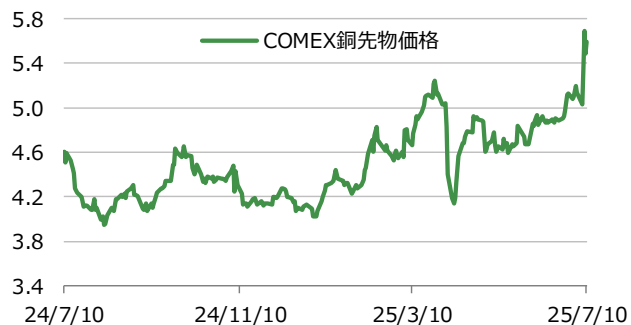
銀

(米ドル/トロイオンス)



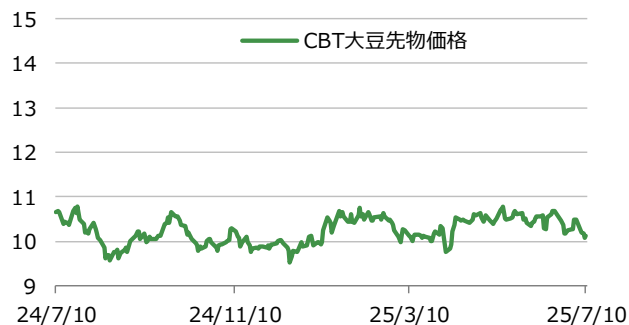
銅

(米ドル/ポンド)



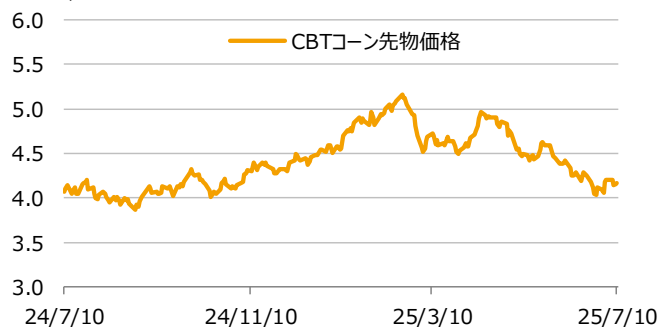
大豆

(米ドル/ブッシェル)



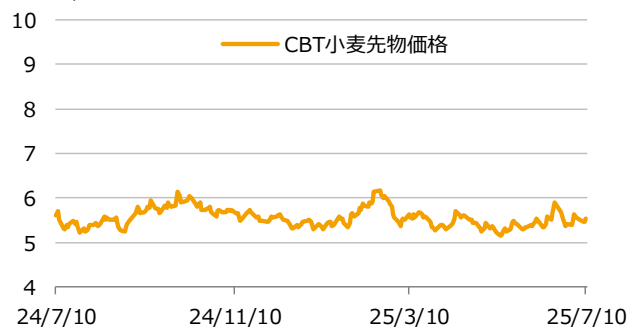
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

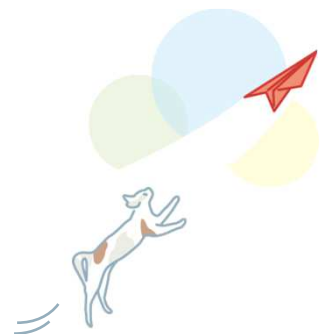
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースパーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール